

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>*今回は問1・問2とも、食品小売業、食品製造業、物流業を行っている自社グループの業界範囲内に限った事情としてお答えする。パート賃金等の雑給費、物流コスト、食品原材料、光熱費などが軒並み大幅に上昇している。この環境下では賃金を上げる事が難しい。また、今後予想される、更なる定年延長を視野に入れると、益々困難になる。(最低賃金はこの10年で154円の上昇) <取組み> 法人税減税、企業の社会保険費負担の軽減、公共料金の下方コントロールを実施し、その分を賃金上昇や設備投資に振り向けさせる方が景気や財政にとっても、結果的に好転材料になると考える。「振り向けさせる」方法としては、賃金上昇分や投資分を申告させ、その額により税還付する。還付を行った企業名を公表する、など盛上げ策を検討すべき。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>高齢化の進展、人口減少、過疎化の進行などを考えると、更なる店舗増加投資は鈍化させざるを得ない。また、建設資材の高騰、労働力不足による建設要員の不足と建設費の上昇及び不動産価格の上昇などにより、今は投資に適当な時期ではない。新規物流センターや製造工場の建設投資意欲はあるものの、新たな場所を得て新規に人材を集めようとしても、その目途が立たない為、見送らざるを得ない。 <取組み> 本格的な移民政策を検討しなければ活力の無い国家になり、そのマーケットでは誰も設備投資しなくなってしまう。北海道は公共投資、観光投資はあるものの、郡部では全く活力がうせ地域の商店すらもはや見当たらない。海外からの研修生制度も、もっと柔軟な運用が出来るよう見直しを図るべき。例えば、夏と冬で業種を変える事が出来れば、それぞれの繁閑に合わせて通年研修(就業)が可能となる。(夏は農業、冬は水産加工等) 物流面では、ドローン配送の認可、特に過疎地における定期便化を実現したい。住宅が密集していない過疎地に於いては落下による危害度は極小化しており、ドローン輸送に適している。</p>